

蠟山政道の政治と国家概念に関する考察

— 戦前から戦後へ —

王 継 洲

アブストラクト：本稿は蠟山政道の政治と国家の定義を中心に、蠟山の政治学を考察したものである。1920年代、蠟山は新カント主義と多元的国家論を利用し、国法学から政治学の独立を求めた。しかし、国家の絶対性は否定されたことにより、従来、国家の下に隠れていた階級及び民族の問題が現れた。政治的分裂の問題に対応するため、蠟山は協同的有機体論を利用し、政治と国家の定義を再構築し、国家の政治的統一の機能を強調した。日中戦争勃発後の総力戦体制において、蠟山は国民協同体論を主張し、積極的に戦争に参加した。戦後になり、政治学の再建をめぐり、丸山眞男と蠟山と論戦があった。1952年の『政治学原理』において、蠟山は政治と国家を再定義し、従来の社会学的国家観、機能的政治学を反省した。

はじめに

第一次世界大戦後、日本は護憲三派内閣を始め、政党政治の時代に入る。政界だけではなく、日本の政治学界にも新たな動向が現れた。新カント主義、多元的国家論が日本の政治学界で大きな反響を呼んだ。これらの理論は国家の絶対性に反発するものであり、日本の政治学が国法学から独立することを後押しした。

しかし、政党内閣は8年も持たず、五・一五事件の発生により、日本は「憲政の常道」から離脱することとなった。この過程において、危機の政治理論と言われるマルクス主義、ファシズムが相次いで流行し、日本の議会政治、政治学に大きな衝撃を与えた。蠟山政道が述べたように、民主政治の危機はそのまま近代政治学の危機であり、民主政治の崩壊は近代政治学に致

命的な打撃を与えた¹。戦前から戦後へ、日本の政治学はどのように社会の変動と共に変化したのか。本稿は当時新鋭の政治学者・蠟山政道の政治学を中心に、この問題を解こうとするのである。

蠟山の政治学に対する研究については、三谷論文と三浦論文²が最も代表的であり、前者は

- 1 蠟山政道 (1950)「危機を乗り越えた近代政治学」読売新聞社社会部編『戦争と世界平和：人文科学ノート』国民教育社、72頁。
- 2 三谷太一郎 (1999)「日本の政治学のアイデンティティを求めて—蠟山政治学に見る第一次世界戦後の日本の政治学とその変容」『成蹊法学』49号、79-111頁。三浦顕一郎 (1999)「蠟山政治学の根本思想」『早稲田政治公法研究』第61号、281-308頁。蠟山の国内政治論に関する研究：山口浩志 (2005)「戦前における蠟山政道の政治論 (1)(2) 近衛新体制期までの推移」『政治経済史学』第465号・466号。有馬学 (2016)「蠟山政道における「危機」のデモクラシー—「立憲的独裁」とは何か」『日本史研究』8月号。富田宏治 (1985-1986)「一九三〇年代の国内政治体制『革新』構想 (一)～(三)」『名古屋大学法政論集』第105-107号。

思想の面から、蠟山の政治学の変容の部分を強調し、後者は蠟山政治学の根本思想は国民的統一だと指摘した。しかし、先行研究では、蠟山政治学において具体的にどの部分が変化したのか、変化の原因は何かという問題に対する考察は十分とは言えない。また、史料も充分に活用されていない。例えば、1936年、政治学の講義をするため、蠟山は『政治学』というテキストを書いた。しかし、先行研究では未だ取り上げられていない。

以上の問題関心と先行研究に基づき、本稿は、蠟山の政治学を再考察しようとする。また、政治と国家の定義に焦点をあてる理由は、まず政治学の内容は非常に膨大であり、とても筆者の力の及ばないところであるためである。また、政治学者の政治、国家に対する定義は各人夫々であり、必ずしも一義的な合致が存在するわけではない³。政治と国家の定義から政治学者個々の独自性が見られるからである。

蠟山の政治学を考察し、彼がどのように政治学の独立を求め、どのようにマルクス主義とファシズムを認識したのか、彼が主張した協同的有機体論は一体どういうものなのか、戦後、日本政治学の発展方向について、蠟山は何を言ったのかなどの問題だけではなく、知識人と政治とはいかなる関係を保った方が良いのかといった問題を解決できれば、幸いである。

1. 三つの政治学派

蠟山政道は、1895年に、新潟県刈羽郡鶴川村に生まれ、群馬県高崎市歌川町で育った。裕福

な家庭に生まれた蠟山だが、幼い頃から農民に対する同情心は強かった⁴。蠟山の中学生時代、高崎市では水道を敷設する事業が行われた。しかし、この事業において、議員の汚職収賄事件が起こった。政治家の不正に接した蠟山は、なぜ市会議員というようなものが選挙されるのか、彼らが本来すべきことは何か、どうして犯罪になるようなことが起きるのか、という疑問を抱き、上京して政治のことを学ぼうと考えた⁵。

1917年9月、第一高等学校を経て蠟山は東京帝国大学法科大学政治学科に入学し、小野塚喜平次、吉野作造に師事し、政治学の勉学を始めた。小野塚は、日本初の政治学講座の専任教授であり、日本政治学の創始者とも言われている。吉野は民主主義と自由主義に対し多大な関心を持ち、大正デモクラシーの旗手であった。

(1) 解釈学派

第一次世界大戦後、ヨーロッパの政治学界において「新らしき学説」⁶が現れた。それは国家の絶対性を否定する新カント主義と多元的国家論のこと⁷であった。これらの学説は日本に伝播し、日本の政治学界に多大な影響を与えた。

4 1913年、大雪が降る日に、蠟山は以下のような文章を書いた。「惨絶なる哉雪。矮屋を倒潰せられて、寒に哭する貧民の脊に降り棲所を失ひてさ迷ふ禽獸をして凍死せしむ」。蠟山政道(1913)「雪ふる哉」『群馬』第20号、26頁。

5 蠟山政道(1954)「農村問題の思い出」『地上』1月号、61頁。

6 シュテイア・ソムロウ著、蠟山政道訳(1922)『政治学』政治学普及会、5頁。

7 当時の日本にあって、積極的に新カント学派の理想主義を検討したのは西田幾多郎や左右田喜一郎であり、高田保馬、中島重は多元的国家論を主張する学者として有名であった。

3 吉富重夫(1955)『政治的統一の理論』有斐閣、1頁。

1924年、政治学を勉強した蠟山は日本の政治概念の発展過程に三つの傾向を見出した。第一の方向は、「解釈学派」（国家学派）の方向である。彼らは「法律学殊に国法学の支配の下に生長し」、「政治の概念構成の達成に努め」ている⁸。しかし、彼らは国法学への依存度が高いという欠陥も持ち合わせていた。解釈学派の代表として、蠟山は東京大学の加藤弘之、小野塚喜平次、吉野作造等を列挙した。

第二は「実証学派」の方向であり、この学派は「政治現象に対する直感的把握に優れ、政治上の実際問題の取扱ひに長じ、政治学の概念構成に当りては、社会学、経済学、歴史学その他の社会科学との接触を保ちて、科学としての政治学の内容又は存在の創造に貢献」⁹した。しかし、「政治の構造的または組織的面相を明瞭にしていない」¹⁰という欠陥もあった。この派に属する学者としては、小野梓、山田一郎、有賀長雄、大山郁夫、杉森孝次郎など早稲田大学を中心にした学者らが知られている。

第三は「批判学派」¹¹の方向である。この学派は解釈学派と実証学派に対し、夫々の長を取り、短を捨て、新カント主義と多元的国家論を利用し、政治学の概念構成の自覚的発展を行っている。その代表が、高橋清吾、戸沢鉄彦、恒藤恭等であり、蠟山もその中の一人であった。

それでは、蠟山はこの三つの学派に対し、具

8 蠟山政道（1924）「我国に於ける政治概念の類型的発展（一）」『国家学会雑誌』9月号，2頁。

9 前掲，「我国に於ける政治概念の類型的発展（一）」，1-2頁。

10 蠟山政道（1973）『日本における近代政治学の発達』新泉社，120頁。

11 前掲，「我国に於ける政治概念の類型的発展（一）」，2頁。

体的にどのような認識を持ったのか。まず、解釈学派から分析する。

明治維新後、日本の政治学はドイツの国法学の影響が深く、独立した学問ではなく、「国家官僚の行なう立法及び行政のための補助学に過ぎなかった」¹²。その問題を認識した小野塚喜平次は、1896年に「政治学ノ系統」を著し、政治学の独立を求めた。しかし、時代の制限があり、政治学を国家学の桎梏から完全に離脱することはできなかった。

「明治時代の政治学たるドイツ流の国家学から離れた独自の政治学を建設」¹³しようとしたのは吉野作造であった。吉野は小野塚の最初の弟子とは言え、小野塚のドイツ流の国家哲学に批判的であった¹⁴。吉野によれば、「政治とは、手短に分かり易く云へば、我々人類の社会的生活が客観的支配の關係に依つて統制せらるる現象を総括して謂ふのである」¹⁵。また、吉野は「強制組織として」の国家を「最も有効に構成し且つ運用することが出来るか」を政治学上の主要な問題とし¹⁶、「主権の所在」より、「主権の運用」を重視した。

蠟山から見ると、このような「立場は、決して十分に科学的とは言へなかった」¹⁷。何故な

12 前掲，『日本における近代政治学の発達』82頁。

13 蠟山政道（1951）「わが師吉野作造先生」社会思想研究会『わが師を語る』社会思想研究会出版部，160-161頁。

14 前掲，「わが師吉野作造先生」，160頁。

15 吉野作造（1995）「現代政治思潮」『吉野作造選集1』岩波新書，300頁。

16 吉野作造（1920）「政治学の革新」『中央公論』1月号，170-173頁。

17 蠟山政道（1924）「我国に於ける政治概念の類型的発展（二）」『国家学会雑誌』10月号，153頁。

ら、主権の「所在」と言い、「運用」と言い、また「方法」と言い、「之を一箇の経験科学の術語とする場合には、その内面的連関の考究が必要である」¹⁸からであった。他方、蠟山は吉野が当時日本において流行した社会学的国家論に対して、あまり感心していないことも指摘した¹⁹。

大正期、「代表制民主主義」の信者たちは吉野の「民主主義を指導原理とする政治学」の体系化に期待した²⁰。しかし、結果から見ると、吉野の政治学の体系化は失敗した。吉野のデモクラシー論も「古本屋の一隅に、塵にまみれて見出さるゝか、夜店の釣台の上により取り見取りのひやかし客の手に触れるに過ぎぬ」²¹ようになった。

(2) 実証学派

1920年代の日本においても一人の重要な政治学者がいた。それは大山郁夫であった。大山は、国法学の強い伝統を持つ東京大学ではなく、実証主義を重視する早稲田大学に属していた。一高時代、蠟山はすでに大山の政治評論に興味を持ち、早稲田に行き、大山の指導を求めた²²。

1923年、大山は『政治の社会的基礎—国家権力を中心とする社会闘争の政治学的考察』を出版した。この本は高く評価され、本書において、以下のような記述があった。

著者は一切の政治現象を、最も広い意味での社会現象の一面を示現するものとして取扱つてゐるのである。この立場から出発して、著者は、一切の社会現象の上に働く「社会法則」を探究することを以て、「科学としての政治学」の、最重要の、そして最終的の、仕事だと見てゐる²³

大山は、政治現象は社会現象の一面であるとの考えから、社会学を利用し、政治を解明しようとした。また、大山が述べた「社会法則」は何かというと、サブタイトルが示したように、「国家権力を中心とする社会闘争」のことであった。大山よれば、国家は「権力の組織」であると同時に「社会群」でもあった²⁴。大山の政治学においては、社会群の闘争が重視されていた。

蠟山から見ると、大山の政治学への貢献は「消極的には国法学の支配の下に在る政治学を検討の対象となし、積極的には社会学の方法及び法則の利用によつて科学としての政治学を樹立せんとするに在る」²⁵ところであった。一方、蠟山は大山政治学の問題は「国家と政治」の「概念的区別が明瞭でなかつた」ことも論じている²⁶。明確な概念的区別がない限り、政治学はその自律性を失い、社会学、特に階級闘争を重視するマルクス主義に吸収される可能性がある

18 前掲、「我国に於ける政治概念の類型的發展（二）」、153頁。

19 前掲、「わが師吉野作造先生」、164頁。

20 前掲、「わが師吉野作造先生」、161頁。

21 蠟山政道（1925）「我国に於けるデモクラシー諸制度の将来」『政治研究』1月号、8頁。

22 中村勝範研究会編（1988）「回想録・戦前の部」『東京帝大新人会研究ノート・第10号』慶應義塾大学法学部政治学科中村勝範研究会、97頁。

23 大山郁夫（1923）『政治の社会的基礎：国家権力を中心とする社会闘争の政治学的考察』同人社書店、序。

24 前掲、『政治の社会的基礎：国家権力を中心とする社会闘争の政治学的考察』、149頁。

25 前掲、「我国に於ける政治概念の類型的發展（一）」、16頁。

26 前掲、「我国に於ける政治概念の類型的發展（一）」、20頁。

と蠟山は考えた。

吉野と大山は大正デモクラシーの旗手としてだけでなく、大正期における日本の政治学の二つの学派の代表者でもあった。社会学的国家観に対する関心が充分ではない吉野に対し、大山は社会学を重視しすぎ、政治学の自律性を失う傾向があった。両学派を統一し、政治学を発展させることが一つの課題となった。この問題を解決しようとしたのは批判学派であった。

(3) 批判学派

それでは、批判学派に属する蠟山の政治学に対する考えはどうか。彼によると、当時の政治学は「自己の存立の確保のためにも、また存在の理由を脅かす勢力にたいする防衛のためにも、正にこの時における日本の近代政治学は根本的にその固有の任務と対象とについて認識的方法の確立を必要とする状況にあった」²⁷という。

政治学の任務と対象が確立できれば、政治学を国法学から独立することが可能である。そのため、蠟山の政治学の最初の著書の書名は『政治学の任務と対象』であった。結論を述べると、政治学の任務は政治現象の文化的意義、文化価値を探究することであり、政治学の対象は政治現象である。

前述したように、第一次世界大戦後、新カント主義と多元的国家論は日本に伝播してきた。蠟山によると、「方法論上より見たる実証主義の独断、更に適切に言えば、余りに社会事情の変遷に捕はるゝ近視眼的努力に対して、反省の機会を與へて呉れたものは（中略）新カント派

の理想主義」²⁸であり、また、政治学に「新たな資料」²⁹を提供したのは「多元的国家論」であった。新カント主義と多元的国家論は国家の絶対性に反発するものであり、日本の政治学が国法学から独立することを後押しした。

しかし、ラスキの多元的国家論について、蠟山は疑問を持っていた。例えば、『政治学の任務と対象』によると、「ラスキの多元論は国家内の各集団の連合関係における統合機能、協働機能について積極的に論じていない」、また、「国家の格下げを試みるラスキの理論には、実証的考察と価値的批判、事実認識と規範的意識が峻別されず、渾然と混合されている」³⁰と、蠟山は考えている。

政治学の独立を主張し、「国家概念から政治概念を導き来る」³¹ことに反対した蠟山は政治を以下のように定義した。

政治とは、これを最も広義に従つて形成的に解する時は、人間と人間との結合又は協力関係をより高き秩序に組織化する直接及び間接の行為を言ふ。³²

蠟山は「組織化行為または秩序形成行為に着眼し、そこに政治の本質的要素を見出そうとした」³³。また、政治の属性について、蠟山は「社

27 前掲、『日本における近代政治学の発達』、143頁。

28 蠟山政道（1925）『政治学の任務と対象』巖松堂書店、3頁。

29 前掲、『日本における近代政治学の発達』、170頁。

30 大井赤亥（2009）「戦後日本政治学における「ラスキ・ブーム」の位相」『年報政治学』、232頁。

31 前掲、『政治学の任務と対象』、169頁。

32 前掲、『政治学の任務と対象』、159頁。

33 前掲、『日本における近代政治学の発達』、191頁。

会的行為」³⁴、「強制的行為」³⁵、「個人若しくは階級の利益を伴ふ」³⁶行為だと述べた。

一方、国家の概念について、蠟山は、国家の概念が非常に「多岐」³⁷的であり、「学問上これを用ふる場合には一定の立場を必要とし、漫然これを使用することを許されぬ」³⁸と考えている。蠟山が考えた国家は「種族や民族や国民等の自然概念を根拠とする歴史的共同社会」³⁹である。

『政治学の任務と対象』において、国家は「具体的政治社会」の一種であり⁴⁰、政治社会は「自覚者の結合」たる「目的社会」であり、機能社会であり⁴¹、理想的な政治社会は人格の「犠牲を要求せず、その職分のためにのみ協同を要求する政治社会」⁴²であった。政治社会は「族長的慣習の種族社会」から「市民的立憲的国家社会」へ、「統制的権力構成の民衆化」⁴³、「統制的権力運用の職能化」及び「統制的権力行使の人道化」⁴³という変化の傾向があった。当時、市民的立憲的国家社会の代表は英国であり、蠟山の国家観は機能を重視する社会学的国家観であった。

1920年代、蠟山が求めていたのは政治学の独

立であった。これは社会の発見という大正デモクラシーの潮流において、当然のものであろう。やや早いものであるが、1918年、蠟山はすでに「吾人は……国家の偉大を論ずる前に個人の偉大を論ぜよ」⁴⁴と訴えていた。

2. 左右両極思想への批判

(1) 蠟山のマルクス主義批判

国家概念を論理的に前提としていないことにより政治概念を構成することは政治学の国法学からの独立に貢献した。しかし、多元的国家論の受容により、労働組合などの団体は発展拡大し、国家の絶対性は否定され、従来国家秩序の下に抑えられてきた階級及び民族問題が浮上した。両問題はロシア革命後に流行したマルクス主義と結合し、日本社会に大きな反響を呼んだ。

蠟山が述べたように、「階級と民族の問題」こそが「コミンテルンの原則」であり、「マルキシストの信奉して来た政治理論の一礎石」であった⁴⁵。事実、蠟山は大学生時代からすでにマルクス主義に注目していた。彼から見ると、「マルクスの所謂人類は機械的人類にして創造的自由意志の主体たる人類ではな」⁴⁶かった。また、マルクス主義の具体的内容について、蠟山は、四つの側面があると指摘した。

第一には唯物弁証法の哲学であり、第二は労働価値説を出発点とし余剰価値説を中心として資本主義を解剖した経済思想であり、第三

34 前掲、『政治学の任務と対象』、159頁。

35 前掲、『政治学の任務と対象』、160頁。

36 前掲、『政治学の任務と対象』、164頁。

37 前掲、『政治学の任務と対象』、7頁。

38 前掲、『政治学の任務と対象』、169頁。

39 前掲、『政治学の任務と対象』、287頁。

40 前掲、『政治学の任務と対象』、402頁。

41 前掲、「日本の政治学のアイデンティティを求めて—蠟山政治学に見る第一次世界戦争後の日本の政治学とその変容」、93頁。

42 前掲、『政治学の任務と対象』、288頁。

43 前掲、『政治学の任務と対象』、339-340頁。

44 蠟山政道（1918）「民衆意識の根本としての個人主義」『雄弁』5月号、82頁。

45 蠟山政道（1933）『「マルキシズム」政治理論の破綻』『経済往来』8月号、105-106頁。

46 前掲、「民衆意識の根本としての個人主義」、87頁。

は資本主義を変革して之に代るべきものを社会主義に求めんとする社会思想であり、第四は社会主義を実現する方法として暴力革命主義と無産者独裁主義を持つ政治思想である⁴⁷

また、以上の四つの側面に対し、蠟山の立場もはっきりしている。つまり、彼は「哲学に於て理想主義を採り、社会思想に於て社会主義を採り、社会思想実現の方法として言論自由主義と議会主義」⁴⁸を採っている。マルクス主義の暴力革命主義と無産者独裁主義は明らかに蠟山の理念と異なっている。

蠟山によると、マルクス主義の中で「最も誤謬に導き易い点は国家論、政治論」であり⁴⁹、「経済論や歴史論は制限された一断面又は過去の批判であるから容易であると共に誤謬があつても問題とならない」⁵⁰という。しかし、国家論や政治論になるとそうは行かない。マルクス主義の国家論は「階級的対立ノ社会観ガ前提」⁵¹であり、蠟山はマルクス主義の国家論と政治論は「一面観」、「傾向論」であり、「綜合観」、「実践論」ではないと批判した⁵²。つまり、マルクス

主義は在野の理論として有効であるが、政権を握ると、問題が発生すると蠟山は考えていた。

当時の日本において、マルクス主義者は資本主義の普遍的法則を強調し、「帝国主義の一環としてのみ日本を觀察」していた⁵³。そのため、日本の「国粹論者が日本精神を高調しその特殊性を以て対抗しよう」⁵⁴としていた。

(2) 蠟山の日本的ファシズム批判

1929年、世界恐慌が始まり、この不況を打開するためもあり、関東軍は1931年9月18日に満洲事変を起こした。翌年の五・一五事件以後、日本は「憲政の常道」から離脱し、非常時の状態に入った。その後、日本国内の国際主義勢力が弱まり、日本主義などの思想がより強くなった。

当時、ドイツ、イタリアの一国一党の国家体制をモデルにした日本を建設しようと試みる人は少なくなかった。蠟山は自由放任主義の問題点を知ってはいるものの、ファシズムの理論を認めてはいなかった。蠟山によると、「日本的ファシズム」⁵⁵という現象は「国民が政治に無知無訓練であり、政党が大局に目覚めずして、党利党略に耽つてゐた間に、社会情勢の動揺と国際破局の結果として生れた大きい空隙を充す為めに惹起された政治現象」⁵⁶である。蠟山はファシズムではなく、日本的ファシズムという言葉を用いた。その原因は、日本の政治現象が

47 河合栄治郎・蠟山政道著（1932）『学生思想問題』岩波書店、1-2頁。

48 前掲、『学生思想問題』、14頁。

49 前掲、『『マルキシズム』政治理論の破綻』、103頁。マルクス主義政治学の特徴について、戦後、蠟山は三つを挙げた。つまり、(1)極端な対立偏倚性、(2)戦略戦術的發展性、(3)部分的局地的妥当性のことであった。蠟山政道（1949）「マルクス主義政治学の批判」、河野来吉編『マルキシズムに対決するもの』労働文化社、1-4頁。

50 前掲、『『マルキシズム』政治理論の破綻』、103頁。

51 蠟山政道（1936）『政治学』東京プリント刊行会、173頁。

52 前掲、『『マルキシズム』政治理論の破綻』、103頁。

53 蠟山政道（1934）『現代の社会思想』高陽書院、11頁。

54 前掲、『現代の社会思想』、11頁。

55 ファシズムに対する定義は様々であるが、本稿は蠟山が述べたファシズムを使用する。

56 蠟山政道（1936）「日本的ファシズム」『帝国大学新聞』9月28日。

ファシズムのすべての契機を満たしているとは言えないからであった。

まず、イデオロギー的契機について、日本のファシズム団体では「理論的指導者の思想体系が大体に於いて反個人主義に於いて一致してゐるに拘らず、その積極的内容が極めて区々としてゐる」⁵⁷と蠟山は指摘した。日本のファシズムの理論的指導者について、蠟山は以下の三者を挙げた⁵⁸。北一輝（家族主義的国体観に根拠する超国家主義または、国体社会主義）⁵⁹、権藤成卿（郷土主義的反官僚主義に依拠する自治農本主義的思想）⁶⁰、橘孝三郎（反官的、反都市的および反工業的な王道的国民共同体農本主義）⁶¹であった。彼らは共に反個人主義者であるが、日本の政治制度に対する考えは一致しているわけではない。

次に経済的契機について、ファシズムが国政を運用する権力を把握するために、「現存秩序の経済力、社会力及び技術力を統制把握しなければならぬ」⁶²。しかし、日本の「資本家階級は（中略）軍部、官僚のファッシュと闘つてゐると公言してゐるくらいで、自らをファッシュと思つてなどゐない」⁶³と蠟山は考えていた。

最後に機構的契機について、日本はドイツ、イタリアのような統一的な政治団体もなければ、有力な統率者もない。日本のファシズム

団体は統一より、むしろ分裂性を示している。従つて、日本のファシズムは「一党専制を実現し得ないばかりでなく、今日まで従来の議会議会党の離合の上ですら影響を與へ得ない。況んや国家と政党との合一を政治機構の上に現すところの組合体制や指導者側の実の可能性は存在してゐない」⁶⁴と蠟山は指摘した。

蠟山によると、日本のファシズムは「伝統的復古思想を緯とし、現代の産業組織の統制計画を経とする政治思想」であり⁶⁵、これは「現在の議会制度や政党政治と調和」することができない⁶⁶。反個人主義、反議会制度と政党政治の点において、日本のファシズムはマルクス主義と同じであった。

三・一五、四・一六事件の影響もより、1930年代に入り、マルクス主義勢力は衰退し、日本のファシズムの影響力は強くなった。それでは、この政治現象はいつまで続くのかについて、満洲事変以後、蠟山は河合栄治郎に以下のように述べた。

「このファシズムの傾向は二十年間続きますよ」「日本の国内にはこれを打倒する力は存在しない」「それは行くところまで行かないととまりませんよ」⁶⁷

日本国内において、右翼、軍部を打倒する勢力はないが、蠟山は「弾力性に富んだ立憲主義

57 前掲、「日本のファッシュズム」。

58 蠟山政道（1933）「日本「ファッシュズム」の思想的特徴」『思想実務家会同に於ける講演集』刑事局思想部、112頁。

59 前掲、『日本における近代政治学の発達』、248頁。

60 前掲、『日本における近代政治学の発達』、248頁。

61 前掲、『日本における近代政治学の発達』、248頁。

62 前掲、「日本のファッシュズム」。

63 前掲、「日本のファッシュズム」。

64 前掲、「日本のファッシュズム」。

65 前掲、『現代の社会思想』、148頁。

66 前掲、『現代の社会思想』、148頁。

67 蠟山政道（1948）「人間として同僚としての河合さん」社会思想研究会、『河合栄治郎 伝記と追想』社会思想研究会出版部、257頁。

の政治の再興こそ日本のファシズムなどと言はれる政治現象、いはゆる「非常時」の解消への原動力であらねばならぬ」と指摘した⁶⁸。

日本のファシズムの影響に対し、蠟山と河合の考えは異なる。当時の河合はファシズムより、むしろマルクス主義を重視した。蠟山は日本のファシズムの禍害を強調し、その後、河合は「そんなだつたら、大いに闘いますよ」⁶⁹と答えた。

後のことを考えると、蠟山と河合の戦闘方法は異なっている。河合は直接に軍部や右翼の牙城に迫るという積極的な正攻法を採った。しかし、日本政治を研究している蠟山はその方法の危険性を知り、「満洲問題その他に就いての正しい判断資料を提供し、軍部や右翼団体の宣伝から国民を守るという消極的な方法」⁷⁰を採っている。この点に関しては、両者の性格とも関係している。蠟山は小さい時から、「臆病な羞む性質」⁷¹であった。

3. 協同的有機体論と国民協同体論

(1) 協同的有機体論

左の思想もあれば、右の思想もある。1930年代、日本国内の思想状況は非常に複雑であった。日本だけではなく、政治思想の分裂というのは世界共通の現象であった。この問題に対応するため、政治学では、政治的統一の問題が重要な課題となった。政治的統一は、「社会的対立な

いし矛盾を克服して、統一秩序を形成する」⁷²ことである。蠟山から見ると、政治的統一の問題は、政治、国家などの概念の再検討、再構築の問題である⁷³。即ち、従来の政治、国家の概念はすでに現実の問題に対応できなくなり、再構築する必要があった。再構築することにより、新しい安定な秩序をつくることであった。

蠟山は政治的統一の概念を研究し、そこに三つの潮流があることを発見した。第一は「聯合的概念」であり、これは個人自由主義の伝統と政党分立の現象を背景として、「中世紀的多元論の復活の形態を採り、政治的統一を聯合性として把握し、建設せんとする理論」⁷⁴である。ラスキはその代表であった。

第二の潮流は、「全体的概念」である。これはナチス、ファシズム及びその政権の理論的根拠であり、ヘーゲルの理論に遡ることができる。カール・シュミット⁷⁵一派の国家学者、国法学者はその代表であった。この理論の前提は「治者と被治者の同質性」であり、図式で表すと、「国家～政治的指導～人民」という三段階の構造であった⁷⁶。

『政治学の任務と対象』においても指摘されたように、蠟山は多元的国家論に疑問をもっていた。彼から見ると、「聯合的概念」の過誤は、「各社会集団が共に分有すべき共通目的の意識を強調しながら、それを実現するに必要な有機

68 前掲、「日本のファシズム」。

69 前掲、「人間として同僚としての河合さん」, 257頁。

70 前掲、「人間として同僚としての河合さん」, 258頁。

71 松井慎一郎氏所蔵の河合栄治郎宛蠟山政道書簡(未公刊), 1916年3月13日。松井氏は聖学院大学准教授であり、今回、松井氏のご厚意で「河合栄治郎宛蠟山政道書簡」を閲覧することができた。

72 前掲、『政治的統一の理論』, 211頁。

73 蠟山政道(1935)「政治的統一の諸理論(一)」『国家学会雑誌』9月号, 1頁。

74 前掲、「政治的統一の諸理論(一)」, 2頁。

75 Carl Schmitt (1888-1985) は、ドイツの思想家、法学者、政治学者、哲学者である。

76 前掲、「政治的統一の諸理論(一)」, 12頁。

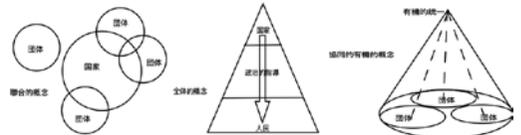
的統一の存在を軽視した」⁷⁷ことであった。他方、「ファシズム的理論の欠陥は、個人並に集団が内在的に有する、有機的統一に向ふところの各自の目的的態度の権利を否定して権力的統一を試みてゐる点にある」⁷⁸。

「聯合的概念」と「全体的概念」以外に、第三の潮流があった。それは、米国の政治学者エリオット⁷⁹が創案した「協同的有機的概念」⁸⁰であった。蠟山は、協同的有機体論 (Co-organic theory) は「個人並に集団の個別的な目的要素と全体的な有機的要素との両者を満足せしむると云ふ要請の上に成立つてゐる」⁸¹と説明し、「協同的要素なくんば集団は個人の忠誠を得ず、有機的要素なくんば集団は活動せず」⁸²との考えであった。吉富重夫の研究によると、「coは、共同行動における相互分担を意味する。それと同時に、有機的生活は構成員の相互関係によって創られ、制約せられる」⁸³。協同的有機体論の内容を見ると、それは、蠟山の政治に対する定義と類似している。つまり、人間と人間との結合又は協力関係は協同的なものであり、高き秩序は有機的なものであった。

エリオットは「The Pragmatic Revolt in Politics: Syndicalism, Fascism, and the Constitutional State.」を著したのは1928年であり、その目的はファシズムと対抗するためであり、立憲主義の秩序を

守るためであった。エリオットの解釈によると、協同的要素と有機的要素を満足させるには、一種の道徳的關係、共通の目的が必要である。また、憲法は協同的要素と有機的要素を満足させるための道徳的關係であり、「政治的協力の恒久的基礎」⁸⁴であった。国家は協同的有機体論に立つと、立憲主義国家となる。立憲主義について、エリオットが強調したのは、放任自由主義の要素ではなく、むしろ、憲法の「政治的協力」の面であった。蠟山は協同的有機体論を高く評価し、彼から見ると、協同的有機体論に立つ時、「立憲主義は始めて全体主義や独裁主義に対立し得る」⁸⁵のものであった。

以上をまとめると、三つの概念は以下の図で表すことができよう。平面的な「聯合的概念」と「全体的概念」と異なり、「協同的有機的概念」は立体的であり、立憲主義により、有機的に統一されている。



1930年代の日本の歩むべき道について、蠟山は「Communismニアラズ、Fascismニアラズ、ソノ対立を超へ而モソレニ触レタモノデナケレバナラヌ」⁸⁶と指摘した。この道はいうまでもなく、協同的有機的理論に立っている立憲主義の道であった。

以上の分析を通じて、協同的有機体論は蠟山の政治学にとって以下のような位置にあること

77 蠟山政道 (1935)「政治的統一の諸理論 (二)」『国家学会雑誌』10月号、30頁。

78 前掲、「政治的統一の諸理論 (二)」、30頁。

79 W.Y.Elliott (1896-1979) はハーバード大学の政治学教授である。

80 前掲、「政治的統一の諸理論 (一)」、2-3頁。

81 前掲、「政治的統一の諸理論 (二)」、30頁。

82 前掲、「政治的統一の諸理論 (二)」、34頁。

83 前掲、『政治的統一の理論』、191頁。

84 前掲、「政治的統一の諸理論 (二)」、35頁。

85 前掲、「政治的統一の諸理論 (二)」、44頁。

86 前掲、『政治学』、139頁。

がわかる。つまり、政治学は国法学から独立し、マルクス主義と日本的ファシズムからの攻撃を受けた。蠟山は政治的統一の理論である協同的有機体論に基づき、立憲主義で全体主義と独裁主義に対抗しようとした。

(2) 政治、国家概念の再構築

それでは、蠟山はどのように政治的統一の理論を吸収したのか。1935年、東京大学政治学教授の矢部貞治は文部省在外研究員として欧米に留学した。その代わりに、蠟山は政治学の講義を担当した。最初に、蠟山は『政治学の任務と対象』をテキストとして使用したが、しかし、1936年になると、蠟山は新たな教科書をつくった。それは『政治学』（全部三冊、昭和十二年度東大講義）であった。

1925年の『政治学の任務と対象』において、蠟山は組織化行為と秩序形成行為に着眼し、そこに政治の本質的要素を見出そうとした。『政治学』においても、蠟山は同じ問題に直面した。この点に関し、蠟山は以下のように回想した。

政治ノ本質ガ国家カ、個人カ私ハ未ダ理解出来ヌ。ソレガ安定ヲ欠ク所以デアル。個人トスル人、民族トスル人、等何レノ説ニモ賛成シ得ヌ。唯ソレ等ノ一定ノ具体的、目的、結果ニヨリ政治ノ意味ガ成立ツ事ノミガ分ルノデアル。之ガ大正十五年頃ノ私ノ到達シタ点デ、今ハ若干之ニ付ケ加ヘタイモノモアル。唯方法論的ニハ今猶私ハ意見ハ異ラス。本体ヲ未ダ理解セズ。従ツテ、ソレヲ体系化スル事モ出来ヌ。

サレバ初メカラ国家ト云ハズシテ、政治社会

ト云ツテイル⁸⁷

つまり、政治の本質は国家か、個人か、1925年当時の蠟山は理解していなかった。従って、政治社会という言葉を用いた。

一方、『政治学』において、蠟山は「政治トハ強制組織ヲ通ジテ社会ノ公共的利益ノ維持発展ノ為ニ存在スル社会現象デアル」⁸⁸と政治の概念を再構築した。従来の「組織化行為または秩序形成行為」という政治の概念と比べると、新概念において、強制組織の重要性が強調された。強制組織は何かと言うと、吉野が述べた国家のことである。

また、従来の「種族や民族や国民等の自然概念を根拠とする歴史的共同社会」という蠟山の国家に対する考えも変化した。即ち、国家は「政治的統一ノ為メノ社会的存在デアリ、且其ノ政治的統一ヲ媒介シテ営ム一定ノ社会的機能デアル」⁸⁹。新概念において、国家の政治的統一、公共的利益の維持発展という機能は強調された。蠟山にとって、「国家論トハ政治的統一ノ理論」⁹⁰であった。

『政治学』において、蠟山は立憲主義の要件についてもより具体化させた。即ち、「(1)専制王政ノ恣意又ハ専断ヲ制限シ政府ノ遵守スベキ法ガ存在スルト云フ観念デアル。(2)個人ノ権利又ハ自由権ノ観念ノ発達シテキルコト。(3)憲法又ハ憲章ナル文書ノ制定、即チ一定ノ文書ニ於テ政府ト議會又ハ人民トガ一定ノ契約

87 前掲、『政治学』、135頁。

88 前掲、『政治学』、155頁。

89 前掲、『政治学』、200頁。

90 前掲、『政治学』、176頁。

ヲ結ンデキルコト」⁹¹であった。要約すると、王権の制限、個人の権利の保護及び憲法の制定であった。

(3) 国民協同体論の登場

1937年、日中戦争が勃発し、戦線の拡大とともに、蠟山は「次第に全面的な世界戦争といふ場面までを考へるやうになつて来た」⁹²。また、「何故自分の祖国である日本の政治には戦争に拠らないで問題の建設的な解決を積極的に企てようとする外交方針や政治勢力が存在してゐないのであらうか」⁹³という苦悩を、政治学者としての蠟山は抱えていた。

「東亜安定の目的を達成する」ため、蠟山は「日本の諸問題を研究し、批判し、建設的方策を考へて行きたい」⁹⁴と決意した。このような行動は「ジンゴイズム⁹⁵と同視されてしまふだらう、ファシズムとの区別がなくなされてしまふ」⁹⁶（ママ）かもしれなかったが、蠟山は躊躇しなかった。

その建設的方策の延長線上にあったのは東亜協同体論のことであった。東亜協同体論は蠟山が協同的有機体論に基づいて提唱した日中両国のナショナリズムを超えた理論であり、日中戦争を收拾する手段であった。蠟山によると、東亜協同体が日本にとって唯一の「活路」であ

り⁹⁷、日本は「総国力を挙げ」⁹⁸、東亜協同体を建設しなければならなかった。

しかし、総国力をまとめることは簡単なものではなかった。当時の日本の政界において、二つの傾向があった。一つは政党をはじめとする正統派、現状維持派であり、もう一つは革新派または現状打破派であった。現状維持か、打破か、正統派と革新派は対立していた。そのため、国民再組織論は重要な課題となった。

蠟山から見ると、「両者の何れかが他に勝つといふやうなものではない」、両者を「より高次の有機的統一を遂げることによつてのみ」⁹⁹がその対立を解決できると蠟山は考えた。また、総力戦体制を構築するにはもう一つ大きな問題があった。それは、従来の政治学において「国家」の概念と「経済」の概念は対立し¹⁰⁰、統制経済、計画経済が進まないなどの問題であった。

以上の対立する問題を克服するため、蠟山は再び「政治的統一の問題」、政治の「秩序の形成作用」¹⁰¹という問題を提起した。つまり、国家に再定義を与え、新しい秩序をつくることにより、従来の矛盾を解消することであった。

蠟山は、近代政治学の対象である「国家」の代わりに、現代政治学の対象である「国民協同体」を使用した。彼から見ると、国民協同体は

91 前掲、「政治学」、339-340頁。

92 蠟山政道（1937）「一学徒の独白」『文藝春秋』12月号、54頁。

93 前掲「一学徒の独白」、49頁。

94 前掲「一学徒の独白」、54頁。

95 ジンゴイズムとは、感情的、好戦的な愛国主義である。

96 前掲「一学徒の独白」、54頁。

97 蠟山政道ほか（1938）「座談会・漢口陥落と日本の前途」『東洋経済新報』11月号、37頁。

98 蠟山政道（1939）「正統派と革新派：その有機的統一に就て」『日本評論』6月号、58頁。

99 前掲、「正統派と革新派：その有機的統一に就て」、56-57頁。

100 蠟山政道（1939）「国民協同体の形成」『改造』5月号、12頁。蠟山政道（1941）『東亜と世界』改造社、収録。

101 前掲、「国民協同体の形成」、16頁。

国家よりも「人間生活の存在形態たる民族又は国民に近接してその意味又は目的の充実を確保すべき新秩序」¹⁰²を課題としている。国民協同というのは国民と国民の協同、協力により、共通の目標を実現するために、有機的に統一されているという意味である。同時に、国民協同体は「経済」や「社会」をも包含した「立体的な社会的存在」であった¹⁰³。この立体的な社会的存在は前述した協同的有機体の実体化であり、総国力をまとめる有効な手段であった。総力戦体制において、蠟山は自らの政治学を利用し、戦争に積極的に参加することにした¹⁰⁴。蠟山にとって、国民協同体論は政治的統一の理論であった。

それでは、国民協同体を建設する基礎は何かという。蠟山は「憲法は国民協同の成立し運営さるべき恒久的基礎」¹⁰⁵であると主張した。しかし、この立憲主義は従来の「法律的解説に偏」した、対立な傾向を持つ立憲主義ではなく、日本の「国体を中心とする国民の政治的形成の内在的原理」¹⁰⁶であった。日本の国体は何かと言う問題に対し、蠟山の発言は多くなかった。少ない文章の中に、1931年の『国体と政体』というものがあつた。『国体と政体』において、蠟山は「国体なる概念は、決して単なる法律上の概念ではなく、もつと包括的な社会倫理的若くは民族精神的な思想を意味してゐる」¹⁰⁷と考

えている。また、彼は、福澤諭吉の「帝室論」¹⁰⁸の「人心収攬の一大中心なり」を引用し、皇室が日本における位置を示した。蠟山は、天皇を利用し、日本の国力を統合する狙いがあつたのであろう。有機的協同体論の図で考えると、円錐の頂点は天皇のことであつた。

赤沢史朗の分析によると、蠟山の「国民協同体論は、非政治的・文化的な天皇を中心とした国家的統合をめざす理論」¹⁰⁹であり、「マルクス主義に対抗し自由主義を克服する理論」¹¹⁰であつた。

国民協同体は全体主義の面は強く、それはナチスなどが主張した一国一党の理論ではないかという問題が現れた。この点について、蠟山は以下のように述べた。

東亜新秩序の内容が具体化し、その政治体制が法制化し得るやうな段階に到達した時、(中略)議会がその新秩序にふさはしくないことが具体的に明瞭となつた際に(中略)、政党の地位に変更を来すやうな解消命令とか一国一党とか企図する事は尚早であるのみならず、又愚挙であると思ふ¹¹¹

つまり、蠟山は「議会や政党の禁止ではなく国民組織の再編成」¹¹²を求めていた。円錐で表現すると、天皇の下に、独立な個人、団体は存

102 前掲、「国民協同体の形成」、12頁。

103 前掲、「国民協同体の形成」、13頁。

104 蠟山政道ほか(1963)『『転向』の批判にこたえて』『社会思想研究』9月号、15頁。

105 前掲、「国民協同体の形成」、28頁。

106 前掲、「国民協同体の形成」、28頁。

107 蠟山政道(1932)「国体と政体」『文藝春秋』2月号、392頁。

108 福澤諭吉(1882)『帝室論』慶應義塾出版社。

109 赤沢史朗(1979)「戦後民主主義論」神田文人編『体系・日本現代史 第5巻占領と戦後改革』日本評論社、231頁。

110 前掲、「戦後民主主義論」、232頁。

111 蠟山政道(1939)「国民組織の観念」『日本評論』1月号、74頁。

112 蠟山政道(1941)『東亜と世界』改造社、49-50頁。

在していた。しかし、1940年10月、既成政党は解党され、大政翼賛会がつくられた。

4. 戦後における蠟山の政治学

(1) 丸山眞男の批判

1945年8月15日、日本は敗戦し、長い占領戦後の時代に入った。政党政治の再建は勿論、学問の分野において、政治学の復興ということも重要な問題となった。しかし、丸山眞男は「まさしく他の社会科学の華々しい復活に対して、我国の政治学は極言すれば、「復活」すべきほどの伝統を持つていない」¹¹³と考えていた。また、政治学と現実の関係について、丸山は「政治学の場合には、少くも我国に関する限り、そもそも「政治学」と現実の政治とが相交渉しつつ発展したというようなためしが無い」¹¹⁴と批判した。

以上の「復活すべき伝統」がない、「相交渉しつつ発展」がないとの批判に対し、蠟山は賛成できなかった。彼は『日本における近代政治学の発達』を著し、過去の伝統を捨てる前に一応その遺産を検討すべきであると考え、以下のように反論した。

日本における政治学の発達には、各時代を背景としてそれぞれの時代的制約を受けつつ一定の交渉をもってきているのである。ことに大正時代に至ってからは現実の政治情勢を反映し、その把握に努力してきた幾多の政治理論の展開の努力がなされてきたことは認めら

れねばならないであろう。

もし、その場合に「政治学」は現実の政治と相交渉していないとすれば、その「政治学」とは講壇政治学のごとく、実際運動と係わりのない特定の政治学を指すものでなければならない。なぜなら、マルキシズムや日本主義政治学は確かに一定の仕方において現実と交渉し、相触れていたと見なければならないからである。しかるに、ひとり「政治学」だけはそうでなく、社会的現実や環境から問題を汲みとってくることもなく、「ヨーロッパ学界での時々の Fragestellung を絶えず追いかけている学界一般の通有性—宿命的の弱さを集中的に表現していた」とすれば、そこに説明を要する政治学の定義や性格の問題があるといわなければならない。さらに進んで、もしその「政治学」の在り方がそのような現実遊離と概念操作に陥っていた原因が何んであるかという問題が検討されねばならぬ。¹¹⁵

蠟山の反論は自らの政治学に対する弁明とも考えられる。戦前の蠟山の政治と国家の定義からも、政治学と現実の政治と交渉したことがわかる。『日本における近代政治学の発達』は日本の政治学史を整理し、高く評価された。しかし、本書において、『政治学の任務と対象』と『政治学』の内容は多くあるが、国民協同体論の内容は『日本における近代政治学の発達』にはなかった。これは、新憲法が実施され、民主主義と平和主義は確立されたことと深く関わっていたのであろう。また、エリオットの協同的有機

113 丸山眞男 (1946) 「科学としての政治学」『現代政治の思想と行動』(1964年版、収録) 未来社、342頁。

114 前掲、「科学としての政治学」、343頁。

115 前掲、『日本における近代政治学の発達』274-275頁。

体論について、蠟山がその「立憲的秩序」¹¹⁶だけを強調した。

更に言うと、丸山は日中戦争勃発後の政治学者に対し、以下のような発言を行った。

日華事変以後の日本の国家的危機に際して、幾人かの政治学者が、自己の学問とその現実的对象とのあまりに大きいギャップに耐え切れずに、書齋を出で生々しい政治の真只中に入り込んで行つたが、結局それらの人々が、特定の有力な政治家乃至軍人と個人的関係を結び、どこまでもそうした私的関係を通じて政治を自己の希望する方向に動かそうと焦慮しているのを見たとき、私はこの国の政治学の悲劇的な運命を思わないわけにはいかなかったのである。¹¹⁷

丸山が名指しはしていないが、「幾人かの政治学者」が近衛文麿と近い蠟山と矢部貞治を指す可能性が高い。戦後の蠟山研究も丸山のこの認識の影響を受けている。例えば、松沢弘陽の「転向」研究¹¹⁸などであった。

(2) 政府論と民主主義

蠟山は政治学の歴史を回顧しただけではなく、これから日本における政治学の発展方向も以下のように指摘した。

従来、民主的な西欧諸国の近代政治学は国家

なる命題を中心としてこの関係のコンプレックスを研究してきたのであるが、近時この関係コンプレックスの焦点として政府という制度的機構を取り上げている。これははなはだ理由のあることであって、ここに始めて近代政治学は自己固有の任務と対象の実質的内容を展開しうるからである¹¹⁹

すなわち、政府論の研究は政治学の一つの発展方向であり、政治学の任務と対象を確立することにより、政治学の自律性を求めることは戦前から蠟山の持論であった。もちろん、このことは、日本の政治状況とも関係している。それはポツダム宣言の中の「日本国国民が自由に表明した意志による平和的傾向の責任ある政府の樹立を求める」という条文であった。

蠟山から見ると、第二次世界大戦を中心として、政治学は「エポック・メイキング」の時代を展開した。「イデオロギー的形態たるファシズム、コミュニズム、代議制デモクラシー三者間の格闘」¹²⁰は激しく、「この危機と動乱と変革の三十年」において経験し、体験した蠟山は「それがいかなる政治現象であるにせよ、またいかなる政治課題であるにせよ、これを回避することなく四つに組んで、その解明を試みよう」とした¹²¹。

そこで、蠟山は『比較政治機構論』を著し、「政治権力と政治機能との客観的な媒介」¹²²である政治機構を焦点にして、「代表制民主主義・ファッ

116 蠟山政道（1952）『政治学原理』岩波書店、47頁。

117 前掲、「科学としての政治学」、348頁。

118 松沢弘陽（1962）「民主社会主義の人々：蠟山政道ほか」思想の科学研究会編『共同研究 転向・下』平凡社、249-307頁。

119 前掲、『日本における近代政治学の発達』312頁。

120 前掲、『政治学原理』、序5頁。

121 前掲、『政治学原理』、序4頁。

122 蠟山政道（1950）『比較政治機構論』岩波書店、序1-2頁。

シズムおよび共産主義の政治機構に対して、そのおのおのの特殊な背景と発展とにおいて適用し、検討した」¹²³。彼は代表制民主主義を高く評価し、ファシズム、マルクス主義を批判した。

蠟山は「民主主義は世界人類の総合的経験の所産」¹²⁴であり、民主主義は政治上の主義・原理である限り、以下の共通な内容または条件をもっていなければならないと述べている。

その一は、民主主義は政治の目的に関する一定の主義・原理であつて、すなはち政治の目的を人民の安寧幸福に置いてゐる。その二は、民主主義は政治の運用方式に関する一定の主義・原理であつて、すなはち政治の運用を人民の直接または間接の参加によつて行ふことを主張する。第三は政治の最高または究極の決定権～統治権～に関する一定の主義・原理であつて、すなはち統治権の帰属を人民に置くものである。¹²⁵

ここにおいて、蠟山は吉野作造の民本主義を取り上げて具体的に分析した。

博士の学説はその第二点まで全く民主主義のそれと全く一致してゐる。ただ第三点の最高の政権又は統治権の所在に就いて、人民に帰属すべしとする主張を含んでゐる民主主義であるから、それは明白に現行憲法の認めないところである¹²⁶

つまり、第三点の条件を満足するには、日本は憲法を改正しなくてはならない。吉野の政治学に対する発言から見ると、憲法を改正することは、戦前からの蠟山の考えであろう。

(3) 政治学原理

蠟山から見ると、「政治学は、政治機構を生みかつ変えてゆく政治生活そのものに正面からぶつかつてゆくなくては、根本的にいって原理的に成立たない」¹²⁷。そこで、蠟山は政治学原理の研究に入り、「人間の学問としての政治学」の原理を究明しようとした。その成果は1952年に上梓された『政治学原理』で結実した。本書の序において、蠟山は昭和初期からの政治的変革を回顧し、『政治学の任務と対象』において描かれた「機能的な政治学の世界は真底から振撼されてしまった」¹²⁸と慨嘆した。

それでは、戦後の蠟山の政治学に対する認識と戦前の認識とに相違点はあるのか。まず、政治現象に関する定義から見てみよう。蠟山によると、「政治現象は国家の如き形態現象と種々の社会行動による行為的現象の両者から成っている」¹²⁹とされる。1925年の「組織化行為または秩序形成行為」と1936年の「強制組織ヲ通ジテ社会ノ公共的利益ノ維持発展ノ為ニ存在スル社会現象デアル」を比べると、戦後の蠟山の政治現象の新定義において、国家という言葉が現れた。これは、「国家概念から政治概念を導き来る」ことに反対した蠟山の大きな変化であった。

また、国家の定義について、蠟山は「国家とは、人間の政治生活の一面であつて、統治機構

123 前掲、『比較政治機構論』、序2頁。

124 蠟山政道（1946）「我が国体と民主主義」『中央公論』1月号、17頁。

125 前掲、「我が国体と民主主義」、17-18頁。

126 前掲、「我が国体と民主主義」、18-19頁。

127 前掲、『政治学原理』、序5-6頁。

128 前掲、『政治学原理』、序3-4頁。

129 前掲、『政治学原理』、71頁。

を中心として、政治生活における諸価値的行動を整序し、規制し、完成せしめる政治生活の形態、「～簡単に政治形態と謂う～である」と考えた¹³⁰。この定義も、従来の『政治学の任務と対象』の「政治社会」、「政治概念に導かれた構成的なもの」¹³¹と異なり、新定義において、社会という言葉は消えた。このことについて、蠟山は以下のように説明した。

従来、われわれも、この国家=社会論に多く影響せられ、これを政治社会と見做したのであるが、いまやその学説の適切ならざることを率直に認めなければならない¹³²

つまり、「国家を何等かの意味での社会ではなく、むしろ統治機構として見做すべき」¹³³と蠟山の国家の定義は変化したのである。政治と国家の新定義において、国家という要素は強調された。その原因は蠟山が社会学的国家観を反省したと言えよう。

おわりに

本稿は蠟山の政治と国家の定義を中心に、蠟山の政治学を考察したものである。1920年代、蠟山は日本政治学界において政治の概念について三つの学派があることを表した。彼は新カント主義と多元的国家論を統合し、政治学の独立を求めようとする批判学派に属している。蠟山の国家観は社会学的国家観であった。

しかし、国家の絶対性が否定されたことによ

り、従来、国家の下に隠れていた階級及び民族問題が現れた。これらの問題はマルクス主義とファシズムと結合し、日本の議会政治、政治学に大きな打撃を与えた。

政治的分裂の問題に対応するため、政治学において政治的統一の理論は重要な課題となった。蠟山は協同的有機体論を利用し、立憲主義によって全体主義や独裁主義に対抗しようとした。1936年、蠟山は政治と国家の定義を再構築し、新定義において、国家の政治的統一の機能は強調された。

日中戦争勃発後、現状維持派と革新派との対立は激化した。その対立を解消するために、蠟山は国民協同体論を主張し、日本の政治的統一を求めた。しかし、蠟山が考えた国民協同体論の基礎である立憲主義は従来のものではなく、日本の「国体を中心とする国民の政治的形成の内在的原理」であった。

1945年8月15日、日本は敗戦し、政治学も再建しなければならない状態となった。政治学の再建をめぐる、丸山眞男と蠟山との論戦があった。『政治学原理』において、蠟山は政治と国家を再定義し、従来の機能的な政治学、社会学的国家観を反省した。

[投稿受理日2019.6.14/掲載決定日2019.7.11]

引用文献

- 赤沢史朗（1979）「戦後民主主義論」神田文人編『体系・日本現代史 第5巻占領と戦後改革』日本評論社。
- 有馬学（2016）「蠟山政道における「危機」のデモクラシー—「立憲的独裁」とは何か」『日本史研究』8月号。
- 大山郁夫（1923）『政治の社会的基礎：国家権力を中心とする社会闘争の政治学的考察』同人社書店。
- 河合栄治郎・蠟山政道著（1932）『学生思想問題』岩

130 前掲、『政治学原理』、191-192頁。

131 前掲、『政治学原理』、177頁。

132 前掲、『政治学原理』、168頁。

133 前掲、『政治学原理』、168頁。

- 波書店。
- 富田宏治 (1985-1986) 「一九三〇年代の国内政治体制『革新』構想(一)～(三)」『名古屋大学法政論集』第105-107号。
- 松沢弘陽 (1962) 「民主社会主義の人々：蠟山政道ほか」思想の科学研究会編『共同研究 転向・下』平凡社。
- 丸山眞男 (1964) 『現代政治の思想と行動』未来社。
- 三浦顕一郎 (1999) 「蠟山政治学の根本思想」『早稲田政治公法研究』第61号。
- 三谷太一郎 (1999) 「日本の政治学のアイデンティティを求めて—蠟山政治学に見る第一次世界戦後の日本の政治学とその変容」『成蹊法学』49号。
- 村勝範研究会編 (1988) 『東京帝大新人会研究ノート・第10号』慶應義塾大学法学部政治学科中村勝範研究会。
- 山口浩志 (2005) 「戦前における蠟山政道の政治論(1)(2)近衛新体制期までの推移」『政治経済史学』第465号・466号。
- 吉富重夫 (1955) 『政治的統一の理論』有斐閣。
- 吉野作造 (1995) 「現代政治思潮」『吉野作造選集1』岩波新書。
- 吉野作造 (1920) 「政治学の革新」『中央公論』1月号。
- 蠟山政道 (1924) 「我国に於ける政治概念の類型的発展(一)」『国家学会雑誌』9月号。
- 蠟山政道 (1924) 「我国に於ける政治概念の類型的発展(二)」『国家学会雑誌』10月号。
- 蠟山政道 (1925) 「我国に於けるデモクラシー諸制度の将来」『政治研究』1月号。
- 蠟山政道 (1925) 『政治学の任務と対象』巖松堂書店。
- 蠟山政道 (1933) 「『マルキシズム』政治理論の破綻」『経済往来』8月号。
- 蠟山政道 (1936) 『政治学』東京プリント刊行会。
- 蠟山政道 (1933) 「日本「ファシズム」の思想的特徴」『思想実務家会同に於ける講演集』刑事局思想部。
- 蠟山政道 (1934) 『現代の社会思想』高陽書院。
- 蠟山政道 (1935) 「政治的統一の諸理論(一)」『国家学会雑誌』9月号。
- 蠟山政道 (1935) 「政治的統一の諸理論(二)」『国家学会雑誌』10月号。
- 蠟山政道 (1937) 「一学徒の独白」『文藝春秋』12月号。
- 蠟山政道 (1939) 「正統派と革新派：その有機的統一に就て」『日本評論』6月号。
- 蠟山政道 (1939) 「国民協同体の形成」『改造』5月号。
- 蠟山政道 (1941) 『東亜と世界』改造社。
- 蠟山政道 (1950) 『比較政治機構論』岩波書店。
- 蠟山政道 (1952) 『政治学原理』岩波書店。
- 蠟山政道 (1954) 「農村問題の思い出」『地上』1月号。
- 蠟山政道 (1973) 『日本における近代政治学の発達』新泉社。